



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月25日

上場会社名 平安レイサーサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2344 URL http://www.heian-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,801	△2.6	1,758	△11.5	1,877	△11.4	1,164	△15.7
2019年3月期	10,067	0.5	1,987	6.6	2,118	7.6	1,382	7.3

(注) 包括利益 2020年3月期 1,160百万円(△15.9%) 2019年3月期 1,380百万円(7.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	88.69	—	6.1	5.5	17.9
2019年3月期	105.24	—	7.6	6.4	19.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	34,125	19,432	56.9	1,479.56
2019年3月期	33,714	18,600	55.2	1,416.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,432百万円 2019年3月期 18,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,229	△1,034	△428	10,535
2019年3月期	1,539	△1,308	△367	10,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	16.00	—	12.00	28.00	367	26.6	2.0
2020年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	354	30.4	1.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当12円00銭 記念配当4円00銭

(注) 2021年3月期の配当予想については現時点で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算出することが困難であり未定とさせていただきます。今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）さがみライフサービス株式会社 除外 1社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,667,000株	2019年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,533,005株	2019年3月期	1,533,005株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	13,133,995株	2019年3月期	13,133,995株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,606	△3.6	1,522	△12.3	1,758	△10.8	1,098	△16.9
2019年3月期	8,926	0.4	1,736	5.5	1,970	5.6	1,322	5.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	83.62		—					
2019年3月期	100.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2020年3月期	25,003	73.4	18,358	71.8		1,397.79
2019年3月期	24,483	71.8	17,590	71.8		1,339.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,358百万円 2019年3月期 17,590百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算出することが困難であり未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的な算出が困難であるため記載しておりません。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(未適用の会計基準等)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
5. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の概況は、先行きについては、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる中、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクおよび金融資本市場の変動などの影響に注視が必要である状況でありました。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場の2019年（1-12月）売上高は253,758百万円、組数は86,304組と売上高・組数共に前期に比べ増加しております。また、葬儀業の2019年（1-12月）売上高は600,063百万円と前期に比べ減少、件数は446,724件と前期に比べ増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

また、当社主要エリアの営業力強化を図るため、2020年1月1日に「さがみライフサービス株式会社」及び「株式会社シンエイ・クリエイト・サービス」の発行株式を全て取得し子会社化いたしました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、広告強化として当社施設の特徴や各種オリジナル商品をより多くの方へ伝えるため、各式場のホームページを全面的に刷新し、引き続きSNSなどのインターネット媒体を中心とした告知の強化により新規来館数及び資料請求数の増加に努めてまいりました。また、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し婚礼成約率向上に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度において来館者数及び成約組数は前年同期に比べ減少し、婚礼施行組数は前年同期に比べ減少となりました。また当第4四半期連結会計期間においては、感染症拡大に伴う婚礼施行の延期や宴会利用のキャンセルも発生し、売上高は363百万円（前年同期比13.5%減少）、営業利益は34百万円（前年同期比37.9%減少）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、当連結会計年度において建物貸切型の葬祭施設として2019年5月に「湘和会館鶴巻」、2019年12月に「湘和会館入谷」を開業し、順調に施行件数を伸ばしました。

さらに、生花祭壇および社内製作による「花園」や「追悼壇」など潜在ニーズを具現化したオリジナル商品の提案を通じて想いを確認する「コンサルティングセールストーク」を推進したほか、受注サポート体制の整備を実施しオリジナル生花祭壇販売をはじめ葬祭一件単価の維持向上に努めてまいりました。

一方で、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行うなど告知活動を強化するとともに、オリジナル商品を実際に体感していただくための提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。

その結果、当連結会計年度において当社主要エリアにおける死亡人口増減率は前年同期に比べ上昇し、シェア率は微減となりましたが、葬儀施行件数は増加となりました。また、感染症拡大に伴う自粛により通夜施行および会食利用の減少、法事利用のキャンセル等が発生したことで葬祭一件単価は減少となり、売上高は8,349百万円（前年同期比2.4%減少）、営業利益は2,427百万円（前年同期比6.5%減少）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、互助会加入者総数に対する葬祭の施行利用率は上昇したものの、互助会利用時の葬祭一件単価が減少し、売上高は222百万円（前年同期比4.8%減少）、営業利益は113百万円（前年同期比10.4%減少）となりました。

④ 介護事業

当事業では、グループホームにおける稼働率は引き続き高水準を維持し、居宅介護支援の特定事業所加算取得やデイサービスの新規顧客受け入れの細かなコントロールによる稼働率向上などにより収益改善いたしました。

一方で、当連結会計年度では感染症拡大に伴う緊急事態宣言の影響は限定的でしたが、人材不足を主因とした訪問サービス部門の稼働数減少を補えず、売上高は1,085百万円（前年同期比0.5%減少）、営業利益は28百万円（前年同期比6.2%減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,801百万円（前年同期比2.6%減少）、営業利益は1,758百万円（前年同期比11.5%減少）、経常利益は1,877百万円（前年同期比11.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,164百万円（前年同期比15.7%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、主に現金及び預金の減少233百万円により前連結会計年度末比234百万円減少し11,151百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、主に土地の増加373百万円のほか、増加した新規子会社に関係して長期貸付金220百万円、破産更生債権139百万円及びそれらに係る貸倒引当金245百万円を計上したことにより前連結会計年度末比645百万円増加し22,973百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、主に未払法人税の減少82百万円、買掛金の減少50百万円により前連結会計年度末比224百万円減少し1,340百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、主に前払式特定取引前受金の減少229百万円により前連結会計年度末比197百万円減少し13,352百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金836百万円の増加などにより前連結会計年度末比832百万円増加し19,432百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は233百万円減少し10,535百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,229百万円(前期比20.1%減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,767百万円、減価償却費495百万円が計上された一方、前払式特定取引前受金229百万円の減少及び法人税等737百万円の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,034百万円(前期比21.0%減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出992百万円、新規子会社(非連結)への関係会社長期貸付金234百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は428百万円(前期比16.8%増加)となりました。これは主に配当金の支払い328百万円及び新規連結子会社において長期借入金100百万円を返済したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う内外経済への影響は、その大きさ及び期間ともに不透明な状況であり、また緊急事態宣言や外出自粛要請の解除以降も消費者行動の帰趨については予測のしがたい状況であると考えております。

冠婚事業においては、当第4四半期連結会計期間より婚礼施行の延期が相次いでおり、感染症が収束せず、緊急事態宣言や外出自粛要請などが延長された場合、新規来館数の減少により婚礼施行の減少及び宴会利用の減少が想定されます。葬祭事業では、会葬者減少に伴い具体的には返礼品や通夜・葬儀での料理提供への影響が大きくなるほか、法事利用の減少なども想定されます。

当社はこのような環境下において、お客様をはじめとしたすべてのステークホルダーの方々の安全を第一として、グループ全社にて全施設の消毒液完備、館内各所の消毒に加え、高濃度オゾン発生器によるウイルスの不活性化を実施しております。また、全スタッフのマスク着用及び日々の検温を実施しているほか、公共交通機関での感染リスク軽減のための出勤調整や時差出勤、社内の「3密」を回避するための出社場所を分散するシフト組み換え、Web会議・電子決裁システムを活用した接触リスク低減など、感染予防の取り組みを徹底しております。

しかしながら、業績に与える影響は不確定要素が多く、影響額を合理的に算出することは困難と判断し、2021年3月期の業績予想については未定といたしました。状況の進展と当社事業の進捗を踏まえ、適切な算出が可能となり次第、速やかに開示をいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準の適用を継続していくこととしています。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,891,848	10,658,595
売掛金	247,536	227,394
商品及び製品	41,762	45,828
原材料及び貯蔵品	99,811	103,350
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	11,492
その他	108,074	108,562
貸倒引当金	△2,439	△3,316
流動資産合計	11,386,594	11,151,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2.4 14,629,395	※2.4 14,962,273
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,278,689	△10,538,477
建物及び構築物（純額）	4,350,705	4,423,796
機械装置及び運搬具	646,526	695,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△548,492	△602,285
機械装置及び運搬具（純額）	98,033	92,866
工具、器具及び備品	1,452,407	1,524,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,308,621	△1,376,818
工具、器具及び備品（純額）	143,785	147,614
土地	※2 8,313,268	※2 8,686,631
建設仮勘定	91,151	143,650
有形固定資産合計	12,996,945	13,494,559
無形固定資産	33,869	30,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 153,459	※1 141,821
長期貸付金	30,000	10,000
関係会社長期貸付金	—	220,862
繰延税金資産	320,946	412,494
供託金	※2 6,854,500	※2 6,854,500
敷金及び保証金	※2 1,626,717	※2 1,603,552
破産更生債権等	—	139,206
その他	311,791	312,037
貸倒引当金	—	△245,889
投資その他の資産合計	9,297,415	9,448,586
固定資産合計	22,328,229	22,973,468
資産合計	33,714,823	34,125,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,947	165,444
未払法人税等	513,503	431,004
未払消費税等	63,019	94,942
掛金解約手数料戻し損失引当金	3,486	3,331
その他	768,931	645,769
流動負債合計	1,564,888	1,340,492
固定負債		
繰延税金負債	26,464	24,942
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	147,138	169,640
資産除去債務	128,712	134,803
前払式特定取引前受金	※2, ※3 12,992,547	※2, ※3 12,762,966
その他	170,813	176,070
固定負債合計	13,549,588	13,352,336
負債合計	15,114,476	14,692,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	15,644,646	16,481,186
自己株式	△670,502	△670,502
株主資本合計	18,598,055	19,434,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291	△2,049
その他の包括利益累計額合計	2,291	△2,049
純資産合計	18,600,347	19,432,545
負債純資産合計	33,714,823	34,125,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,067,599	9,801,903
売上原価	6,815,087	6,731,487
売上総利益	3,252,512	3,070,415
販売費及び一般管理費	※1 1,265,387	※1 1,311,870
営業利益	1,987,124	1,758,544
営業外収益		
受取利息	3,765	2,871
受取配当金	1,048	930
受取家賃	44,998	43,354
掛金解約手数料	※2 22,493	※2 19,694
有価証券売却益	—	3,036
その他	73,052	61,590
営業外収益合計	145,357	131,478
営業外費用		
供託委託手数料	300	299
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	2,484	3,074
保険解約損	163	1,005
減価償却費	6,625	6,625
その他	3,917	1,744
営業外費用合計	13,491	12,749
経常利益	2,118,991	1,877,274
特別利益		
負ののれん発生益	—	20,062
特別利益合計	—	20,062
特別損失		
固定資産売却損	—	16,700
関係会社株式評価損	—	5,999
関係会社貸倒引当金繰入額	—	106,701
特別損失合計	—	129,401
税金等調整前当期純利益	2,118,991	1,767,934
法人税、住民税及び事業税	731,233	654,959
法人税等調整額	5,517	△51,913
法人税等合計	736,750	603,045
当期純利益	1,382,240	1,164,889
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,382,240	1,164,889

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,382,240	1,164,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,864	△4,341
その他の包括利益合計	※1 △1,864	※1 △4,341
包括利益	1,380,376	1,160,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,380,376	1,160,548
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	14,630,157	△670,502	17,583,566
当期変動額					
剰余金の配当			△367,751		△367,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,382,240		1,382,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,014,489	—	1,014,489
当期末残高	785,518	2,838,393	15,644,646	△670,502	18,598,055

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	4,156	4,156	17,587,722
当期変動額			
剰余金の配当			△367,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,382,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,864	△1,864	△1,864
当期変動額合計	△1,864	△1,864	1,012,624
当期末残高	2,291	2,291	18,600,347

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	15,644,646	△670,502	18,598,055
当期変動額					
剰余金の配当			△328,349		△328,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,164,889		1,164,889
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	836,539	—	836,539
当期末残高	785,518	2,838,393	16,481,186	△670,502	19,434,595

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	2,291	2,291	18,600,347
当期変動額			
剰余金の配当			△328,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,164,889
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,341	△4,341	△4,341
当期変動額合計	△4,341	△4,341	832,198
当期末残高	△2,049	△2,049	19,432,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,118,991	1,767,934
減価償却費	442,191	495,683
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額(△は減少)	△728	△154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99	106,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,890	14,065
受取利息及び受取配当金	△4,813	△3,802
保険解約損益(△は益)	163	1,005
負ののれん発生益	—	△20,062
関係会社株式評価損	—	5,999
売上債権の増減額(△は増加)	△34,039	28,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,780	△3,723
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,711	△73,855
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△290,488	△229,580
その他	△651	△125,418
小計	2,244,683	1,962,957
利息及び配当金の受取額	4,492	3,967
利息の支払額	—	△117
法人税等の支払額	△710,161	△737,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539,013	1,229,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,980	△99,980
定期預金の払戻による収入	124,980	99,980
有形固定資産の取得による支出	△1,285,722	△992,872
有形固定資産の売却による収入	2,063	53,668
無形固定資産の取得による支出	△1,523	△8,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 92,816
関係会社株式の取得による支出	—	△6,000
投資有価証券の売却による収入	—	8,245
長期貸付けによる支出	—	△234,270
長期貸付金の回収による収入	—	21,915
その他の支出	△41,311	△24,296
その他の収入	18,022	54,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,470	△1,034,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△100,182
配当金の支払額	△367,107	△328,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,107	△428,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136,563	△233,252
現金及び現金同等物の期首残高	10,905,507	10,768,943
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,768,943	※1 10,535,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社へいあん

山大商事株式会社

さがみライフサービス株式会社

さがみライフサービス株式会社は2020年1月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(ロ) 非連結子会社の名称

株式会社はないちりん

株式会社シンエイ・クリエート・サービス

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

株式会社はないちりん

株式会社シンエイ・クリエート・サービス

(ロ) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、2005年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき2006年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、2006年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

③ 掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 金融機関に対する資産及び債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地	1,403,993千円	1,403,993千円
建物及び構築物	451,587千円	393,903千円
計	1,855,581千円	1,797,896千円

(前連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(当連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 前払式特定取引に対する資産及び債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
供託金	6,854,500千円	6,854,500千円
敷金及び保証金	1,066,290千円	1,046,380千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	176,139千円	167,490千円
計	8,621,988千円	8,593,429千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金12,992,547千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金12,762,966千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

※3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

※4. 圧縮記帳額

前連結会計年度(2019年3月31日)

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物61,856千円であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物61,856千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	380,900千円	414,285千円
役員報酬	100,030千円	105,820千円
給与手当	322,994千円	325,664千円
退職給付費用	9,264千円	10,639千円
減価償却費	28,279千円	30,105千円

※2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,699千円	△6,429千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,699千円	△6,429千円
税効果額	834千円	2,088千円
その他有価証券評価差額金	△1,864千円	△4,341千円
その他の包括利益合計	△1,864千円	△4,341千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,533	—	—	1,533
合計	1,533	—	—	1,533

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	210,143	16	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,607	利益剰余金	12	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,533	—	—	1,533
合計	1,533	—	—	1,533

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	170,741	13	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,875	利益剰余金	14	2020年3月31日	2020年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	10,891,848千円	10,658,595千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△122,905千円	△122,905千円
現金及び現金同等物	10,768,943千円	10,535,690千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにさがみライフサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにさがみライフサービス株式会社の取得価額とさがみライフサービス株式会社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	115,005千円
固定資産	64,935〃
負ののれん	△20,062〃
流動負債	△39,968〃
固定負債	△113,909〃
株式の取得価額	6,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△98,816〃
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	△92,816千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	428,232	428,232
期末残高相当額	215,460	215,460

当連結会計年度(2020年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	460,417	460,417
期末残高相当額	183,275	183,275

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	40,889千円	45,514千円
1年超	318,424千円	272,910千円
合計	359,314千円	318,424千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	39,112千円	34,995千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	11,448千円	20,618千円
1年超	6,218千円	37,200千円
合計	17,666千円	57,818千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,891,848	10,891,848	—
(2) 売掛金	247,536	247,536	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	85,655	85,655	—
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	—
(5) 敷金及び保証金	1,626,717	1,628,716	1,998
資産計	12,881,758	12,883,757	1,998
(1) 買掛金	215,947	215,947	—
(2) 未払法人税等	513,503	513,503	—
(3) 未払消費税等	63,019	63,019	—
負債計	792,470	792,470	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,658,595	10,658,595	—
(2) 売掛金	227,394	227,394	—
(3) 1年内回収予定の関係会社 長期貸付金	11,492	11,492	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	74,017	74,017	—
(5) 長期貸付金	10,000	10,000	—
(6) 関係会社長期貸付金 貸倒引当金	220,862 △106,701		
	114,160	114,160	—
(7) 敷金及び保証金	1,603,552	1,602,101	△1,450
資産計	12,699,212	12,697,762	△1,450
(1) 買掛金	165,444	165,444	—
(2) 未払法人税等	431,004	431,004	—
(3) 未払消費税等	94,942	94,942	—
負債計	691,391	691,391	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 1年内回収予定の関係会社長期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられることから、当該価額をもって時価としております。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	67,804	67,804
供託金	6,854,500	6,854,500

上記の非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,891,848	—	—	—
売掛金	247,536	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	30,000	40,000	—
敷金及び保証金	13,254	227,211	132,737	183,542
合計	11,152,639	257,211	172,737	183,542

(注)長期貸付金(30,000千円)、供託金(6,854,500千円)及び敷金及び保証金(1,071,315千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,658,595	—	—	—
売掛金	227,394	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	—	30,000	40,000	—
関係会社長期貸付金	11,492	57,460	163,402	—
敷金及び保証金	107,648	123,592	165,000	187,050
合計	11,005,130	211,052	368,403	187,050

（注）長期貸付金（10,000千円）、供託金（6,854,500千円）及び敷金及び保証金（1,051,022千円）については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	419,705	8,553,908	142	1,090,829	10,064,585	3,014	10,067,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	233,622	—	233,622	—	233,622
計	419,705	8,553,908	233,764	1,090,829	10,298,207	3,014	10,301,221
セグメント利益	56,338	2,597,196	126,635	29,889	2,810,060	1,150	2,811,210
セグメント資産	268,058	12,288,683	9,606,241	744,478	22,907,462	—	22,907,462
その他の項目							
減価償却費	24,267	357,429	291	23,122	405,110	—	405,110
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,511	1,359,846	417	4,154	1,372,930	—	1,372,930

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	363,204	8,349,513	37	1,085,189	9,797,944	3,958	9,801,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	222,519	—	222,519	—	222,519
計	363,204	8,349,513	222,557	1,085,189	10,020,464	3,958	10,024,422
セグメント利益	34,999	2,427,441	113,478	28,024	2,603,943	1,215	2,605,159
セグメント資産	252,117	12,902,692	9,444,759	750,839	23,350,408	—	23,350,408
その他の項目							
減価償却費	21,852	415,149	148	20,276	457,427	—	457,427
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,609	945,575	—	5,089	958,274	—	958,274

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,298,207	10,020,464
「その他」の区分の売上高	3,014	3,958
セグメント間取引消去	△233,622	△222,519
連結財務諸表の売上高	10,067,599	9,801,903

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,810,060	2,603,943
「その他」の区分の利益	1,150	1,215
全社費用(注)	△824,085	△846,614
連結財務諸表の営業利益	1,987,124	1,758,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,907,462	23,350,408
全社資産(注)	10,807,361	10,774,966
連結財務諸表の資産合計	33,714,823	34,125,375

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	405,110	457,427	37,081	38,256	442,191	495,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,372,930	958,274	21,042	21,191	1,393,972	979,466

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	株式会社シン エイ・クリエ ート・サービ ス	神奈川県 足柄上郡 開成町	30,000	ホテル事業	(所有) 直 接 100.0	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付 (注1)	234,270	—	—
							貸付金の返 済(注1)	1,915	関係会社 長期貸付金 (注2)	220,862
									1年内回収 予定の関係 会社 長期貸付金 (注2)	11,492
							利息の受取 (注1)	370	—	—

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しており、契約に基づく回収をしております。

2. 関係会社長期貸付金及び1年内回収予定の関係会社長期貸付金の期末残高に対し106,701千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,416円20銭	1,479円56銭
1株当たり当期純利益金額	105円24銭	88円69銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,382,240	1,164,889
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,382,240	1,164,889
期中平均株式数 (株)	13,133,995	13,133,995

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,050,469	8,868,636
売掛金	138,631	116,918
商品及び製品	28,590	30,456
原材料及び貯蔵品	77,324	81,572
前払費用	56,463	56,392
未収入金	21,866	20,572
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	21,492
その他	2,986	5,958
貸倒引当金	△2,460	△2,460
流動資産合計	9,373,872	9,199,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 12,380,442	※3 12,634,157
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,666,025	△8,848,864
建物(純額)	3,714,417	3,785,292
構築物	516,428	549,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	△425,108	△437,860
構築物(純額)	91,319	111,233
機械及び装置	15,885	15,885
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,878	△9,567
機械及び装置(純額)	8,006	6,317
車両運搬具	445,285	459,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	△390,699	△404,412
車両運搬具(純額)	54,585	55,434
工具、器具及び備品	1,082,963	1,125,731
減価償却累計額及び減損損失累計額	△978,193	△1,018,306
工具、器具及び備品(純額)	104,769	107,424
土地	※3 7,589,390	※3 7,953,702
建設仮勘定	90,410	134,163
有形固定資産合計	11,652,900	12,153,568
無形固定資産		
ソフトウェア	12,359	10,141
その他	11,005	10,666
無形固定資産合計	23,364	20,807
投資その他の資産		
投資有価証券	48,467	45,568
関係会社株式	2,356,868	2,362,868
出資金	250	250
関係会社長期貸付金	—	259,196
長期前払費用	7,344	5,333
繰延税金資産	320,548	371,238
保険積立金	234,121	236,695
敷金及び保証金	462,338	452,665
その他	2,961	2,964
貸倒引当金	—	△106,701
投資その他の資産合計	3,432,900	3,630,079
固定資産合計	15,109,165	15,804,455
資産合計	24,483,037	25,003,994

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 270,895	※2 196,786
1年内返済予定の関係会社長期借入金	※3 80,000	※3 —
未払金	※2 380,948	※2 335,973
未払費用	123,837	123,647
未払法人税等	467,542	388,837
未払消費税等	50,461	86,216
前受金	17,171	16,687
預り金	17,713	1,263
その他	571	1,158
流動負債合計	1,409,141	1,150,570
固定負債		
関係会社長期借入金	※1,※3 5,000,000	※1,※3 5,000,000
退職給付引当金	123,482	132,227
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
資産除去債務	128,712	131,997
その他	147,116	146,661
固定負債合計	5,483,223	5,494,797
負債合計	6,892,364	6,645,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	13,425,000	14,375,000
繰越利益剰余金	1,184,646	1,004,612
利益剰余金合計	14,637,265	15,407,232
自己株式	△670,502	△670,502
株主資本合計	17,590,674	18,360,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△2,014
評価・換算差額等合計	△1	△2,014
純資産合計	17,590,672	18,358,626
負債純資産合計	24,483,037	25,003,994

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	418,628	361,717
葬祭部門売上高	8,507,927	8,244,440
売上高合計	8,926,555	8,606,158
売上原価		
冠婚部門売上原価	372,144	334,708
葬祭部門売上原価	5,756,211	5,637,084
売上原価合計	6,128,356	5,971,792
売上総利益	2,798,199	2,634,366
販売費及び一般管理費		
販売促進費	50,577	58,686
広告宣伝費	332,168	362,055
支払手数料	41,742	40,046
貸倒引当金繰入額	110	—
役員報酬	75,130	81,220
給料手当及び賞与	268,072	280,323
役員賞与	26,690	9,480
法定福利費	50,648	50,064
退職給付費用	7,653	10,271
地代家賃	14,867	14,855
租税公課	75,351	78,651
減価償却費	21,557	24,343
賃借料	2,594	2,615
事務委託費	17,040	17,040
その他	77,538	82,388
販売費及び一般管理費合計	1,061,743	1,112,042
営業利益	1,736,455	1,522,324
営業外収益		
受取利息	2,131	1,877
受取配当金	109,907	112,333
関係会社経営指導料	7,800	7,800
関係会社貸貸収入	34,904	40,523
関係会社業務受託収入	58,587	58,442
その他	88,319	77,649
営業外収益合計	301,650	298,625
営業外費用		
支払利息	52,103	49,050
減価償却費	12,353	11,891
その他	3,146	1,739
営業外費用合計	67,603	62,680
経常利益	1,970,503	1,758,268
特別損失		
固定資産売却損	—	16,700
関係会社株式評価損	—	5,999
関係会社貸倒引当金繰入額	—	106,701
特別損失合計	—	129,401
税引前当期純利益	1,970,503	1,628,866
法人税、住民税及び事業税	647,017	580,353
法人税等調整額	1,240	△49,803
法人税等合計	648,258	530,550
当期純利益	1,322,244	1,098,316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	12,525,000	1,130,153	13,682,772
当期変動額							
剰余金の配当						△367,751	△367,751
当期純利益						1,322,244	1,322,244
別途積立金の積立					900,000	△900,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	900,000	54,492	954,492
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	13,425,000	1,184,646	14,637,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,502	16,636,181	1,688	1,688	16,637,869
当期変動額					
剰余金の配当		△367,751			△367,751
当期純利益		1,322,244			1,322,244
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△1,689	△1,689	△1,689
当期変動額合計	—	954,492	△1,689	△1,689	952,803
当期末残高	△670,502	17,590,674	△1	△1	17,590,672

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	13,425,000	1,184,646	14,637,265
当期変動額							
剰余金の配当						△328,349	△328,349
当期純利益						1,098,316	1,098,316
別途積立金の積立					950,000	△950,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	950,000	△180,033	769,966
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	14,375,000	1,004,612	15,407,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,502	17,590,674	△1	△1	17,590,672
当期変動額					
剰余金の配当		△328,349			△328,349
当期純利益		1,098,316			1,098,316
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△2,012	△2,012	△2,012
当期変動額合計	—	769,966	△2,012	△2,012	767,953
当期末残高	△670,502	18,360,640	△2,014	△2,014	18,358,626

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

イ. 生産の状況

該当事項はありません。

ロ. 受注の状況

該当事項はありません。

ハ. 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
冠婚事業	湘南事業部	196,906	△13.2
	西事業部	154,133	△14.6
	その他	12,165	△1.7
	小計	363,204	△13.5
葬祭事業	西東京事業部	649,232	△9.1
	東事業部	1,971,882	6.4
	湘南事業部	1,410,630	△3.3
	中央事業部	2,018,618	△2.6
	西事業部	1,562,733	△8.4
	県央事業部	270,812	△0.3
	その他	465,606	△1.0
	小計	8,349,513	△2.4
互助会事業(注)2	手数料収入	37	△73.9
介護事業	介護事業	1,085,189	△0.5
その他の事業	その他	3,958	31.3
合計		9,801,903	△2.6

注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。